

酒類ガイドライン遵守推進本部だより

ほろにかが

平成28年2月16日
全国卸売酒販組合中央会
酒類ガイドライン遵守推進本部

「2016年福岡は成長できるか」

委員 今泉 三千俊

福岡の地域経済誌の特集によれば2016年福岡の成長キーワードは「特区」「跡地」「輸出」だそうである。

今年の新年トップインタビューで多く挙げられた期待される分野ということである。

「特区」は国家戦略特区の分野で福岡市が提案する「創業期の法人減税」が現実味をおびたこと、北九州市では「介護ロボットの実用化」の拠点を作って行くことなどが大きな可能性があるとのことである。

「跡地」は43haもある九州大学の箱崎キャンパス跡地の再開発が動き始め、新青果市場の統合による三つの市場跡地は合計14.2haが公募準備段階に来ている。

そのほか、すでに博多駅周辺では博多郵便局跡の再開発ビルが今年4月に開業、合わせてJRのオフィスビルも開業の予定で、博多駅周辺、キャナルシティ、天神の商業地区の競争が激しくなり活気がでてくると思われる。

「輸出」の分野はTPP交渉が大筋合意したのを受け九州の地元経済界が主導して地元農水産物の輸出会社を発足させて関税撤廃後の輸出入量の拡大に備えている。

上記の三分野が予定通りに動いていけば福岡の地域経済の活性化は、大きな可能性をもっていると思います。

雇用が増え、人が動き、物が移動すれば活力が出てくるでしょう。

活気と言えばすぐに思い起こすのがインバウンドによる爆買いである。

福岡の昨年のクルーズ船の寄港回数は、260回で今年は400回が見込まれている。

爆買いの現象は一部の分野の商品が売れているだけのように思える。

家電、化粧品、薬、紙おむつなどの衛生関連の商品などが目立っている。

しかし、飲食関連には、あまりお金を使わない傾向が強いようで酒類業界にとつてのプラス要素は小さいと思われる。

景気が良くなるには、企業のなかで圧倒的に数が多い中小企業の活性化が必要だと私は思います。中小企業が元気になってその従業員が今より少し収入が増えて今より少しお金を使えば、大企業の従業員のそれに比して景気を良くする下支えになると思います。

先にも書いたように福岡経済が活性化する大きな流れは大歓迎ですが、その流れが、中小の企業や零細企業、個人企業などにプラスに働いて欲しいと思います。
もちろん、我々中小企業が精一杯努力することが大前提ではありますが。